



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 2023年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年2月期	8,013	70.4	1,032		901		549	
2022年2月期	4,703	29.8	1,888		1,900		602	

(注) 包括利益 2023年2月期 595百万円 (％) 2022年2月期 656百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年2月期	57.70		55.0	9.0	12.9
2022年2月期	63.31		120.2	17.5	40.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年2月期	9,324	1,160	12.2	19.02
2022年2月期	10,743	891	8.1	46.01

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,135百万円 2022年2月期 865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	238	48	623	1,345
2022年2月期	674	1,430	689	2,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00	百万円	％	％
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)								

2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、合理的な配当予想の判断が困難なことから、未定とします。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,485	18.4	121		58		27		2.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	11,745,100 株	2022年2月期	9,897,400 株
期末自己株式数	2023年2月期	200,153 株	2022年2月期	200,153 株
期中平均株式数	2023年2月期	10,480,203 株	2022年2月期	9,697,247 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため未定とします。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期(予想)	—	—	—	40,109.59	40,109.59

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和により、個人消費の回復が期待されますが、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減されつつあり、外食需要は一定の回復基調がみられます。しかし、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、店舗の営業を順次正常化しています。また、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともにアフターコロナを見据えた業態開発に注力いたしました。当連結会計年度の直営店の出退店におきましては、4店舗を新規出店し、7店舗をリニューアルし、16店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年2月末日現在の業態数及び店舗数は、65業態118店舗(国内116店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,013百万円(前年同期比70.4%増)、営業損失は1,032百万円(前年同期は営業損失1,888百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は549百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失602百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、ドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2022年3月「大阪王将」(名古屋市千種区)、10月「寿司と天ぷらとわたくし」(名古屋市名東区)、「大阪王将」(名古屋市名東区)、2023年2月「かわしまファーマーズ」(岐阜県各務原市)を新規オープンいたしました。

リニューアルでは、2022年9月「おぎぶ」(京都市中京区)を「寿司と串とわたくし」、「サーモンパンチ」(静岡市葵区)を「きばくもん」、10月「光蔵」(名古屋市中区)を「昔の矢場とん」、「かまくらハンバーグスタンド」(名古屋市西区)を「うしじま洋食店」、11月「チカイチ」(名古屋市西区)を「吟醸マグロ」、2023年2月「サーモンパンチ」(愛知県豊田市)を「吟醸マグロ」、「旬道大地」(名古屋市中村区)を「すしつま」にリニューアルオープンいたしました。

また、2022年3月「TODOS」(東京都港区)、「スワイチャン」(名古屋市中区)、4月「新九」(名古屋市中村区)、「サーモンパンチ」(東京都豊島区)、6月「まほろバル」(名古屋市中区)、「モツハラ」(愛知県刈谷市)、8月「MouMouCafe」(愛知県豊橋市)、「きじょうもん」(静岡市葵区)、「てしごと家」(名古屋市中区)、「せきや」(名古屋市中区)、9月「THE03」(名古屋市中区)、12月「紅白」(東京都江東区)、2023年2月「La Boca Gastronomia」(名古屋市中区)、「MouMouCafe」(静岡市葵区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高7,189百万円(前年同期比108.7%増)、営業損失は657百万円(前年同期は営業損失1,169百万円)となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしましたが、前期の不動産売却の影響を大きく受けました。

その結果、不動産事業における売上高1,496百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は161百万円(同1.6%増)となりました。

③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数においては一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けました。

その結果、ブライダル事業における売上高は322百万円(前年同期比25.1%増)、営業損失は56百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業における売上高は112百万円(前年同期比93.1%増)、営業損失は108百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

⑤ その他の事業

卸売業及びサウナ事業等のその他の事業における売上高は194百万円(前年同期比74.3%増)、営業損失は44百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,324百万円(前連結会計年度末比1,418百万円減少)となり、負債は8,163百万円(同1,688百万円減少)、純資産は1,160百万円(同269百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し1,930百万円となりました。これは、現金及び預金が901百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し7,393百万円となりました。これは、減価償却及び店舗設備の減損損失の計上などにより有形固定資産が268百万円、無形固定資産が61百万円、店舗の閉店などにより差入保証金が80百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少し2,024百万円となりました。これは、短期借入金が505百万円、未払金が189百万円、1年内償還予定の社債が310百万円、預り金が175百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し6,138百万円となりました。これは、長期借入金が506百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し1,160百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行及び減資により資本金の額が8百万円、資本剰余金の額が865百万円増加したこと、当期純損失の計上などにより利益剰余金が559百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが238百万円の資金減(前年同期は674百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが48百万円の資金減(前年同期は1,430百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが623百万円の資金減(前年同期は689百万円の資金増)となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,345百万円となり、前連結会計年度末の2,249百万円に比べ903百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は238百万円(前年同期は674百万円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を532百万円、減価償却費を339百万円、助成金収入を684百万円計上し、助成金の受取額が756百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は48百万円(前年同期は1,430百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が137百万円、差入保証金の回収による収入が102百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は623百万円(前年同期は689百万円の資金増)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が865百万円、短期借入金の純減少額が500百万円、長期借入金の返済による支出が667百万円、社債の償還による支出が320百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、行動制限の緩和や政府の各種施策により外食需要は回復基調がみられますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足の深刻化など、引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループにおきましては、このような環境下において、引き続き店舗ポートフォリオの見直しを実施し収益改善を今後も進めてまいります。特に既存店舗の収益改善のためのブランド強化や店舗のリニューアル等を実施し収益力のある店舗を増やしてまいります。

これらの結果、2024年2月期の連結業績は、売上高9,485百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益121百万円(前年同期は営業損失1,032百万円)、経常利益58百万円(前年同期は経常損失901百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失549百万円)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響などにより、前連結会計年度と当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に対しては、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう申し入れております。また、手許資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,031	1,357,800
売掛金	92,952	290,790
未収入金	220,527	34,160
未収還付法人税等	77,305	—
棚卸資産	94,525	85,668
その他	217,765	162,190
貸倒引当金	△34,194	—
流動資産合計	2,927,912	1,930,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,379,878	2,198,269
工具、器具及び備品(純額)	209,978	162,341
土地	3,620,761	3,620,761
リース資産(純額)	85,844	46,786
その他(純額)	2,956	2,678
有形固定資産合計	6,299,419	6,030,837
無形固定資産		
のれん	377,305	323,787
その他	12,211	4,117
無形固定資産合計	389,517	327,904
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	989,701	909,356
その他	127,520	148,486
貸倒引当金	△2,300	△30,053
投資その他の資産合計	1,122,250	1,035,119
固定資産合計	7,811,187	7,393,861
繰延資産		
社債発行費	4,451	185
繰延資産合計	4,451	185
資産合計	10,743,551	9,324,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,690	232,203
短期借入金	505,311	—
1年内償還予定の社債	320,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	667,249	507,223
未払金	913,141	723,875
リース債務	10,398	1,800
未払法人税等	8,368	9,649
未払消費税等	27,425	198,884
株主優待引当金	6,764	17,809
資産除去債務	27,392	—
預り金	395,732	220,009
その他	132,071	103,456
流動負債合計	3,084,546	2,024,911
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	5,779,516	5,273,498
リース債務	1,800	—
繰延税金負債	659,118	665,278
資産除去債務	70,514	73,442
その他	241,819	121,692
固定負債合計	6,767,770	6,138,912
負債合計	9,852,316	8,163,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	58,980
資本剰余金	4,397,652	5,262,943
利益剰余金	△3,489,693	△4,049,568
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	881,836	1,196,232
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,606	△60,831
その他の包括利益累計額合計	△16,606	△60,831
新株予約権	—	700
非支配株主持分	26,004	24,730
純資産合計	891,234	1,160,833
負債純資産合計	10,743,551	9,324,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,703,780	8,013,477
売上原価	2,174,142	2,789,331
売上総利益	2,529,638	5,224,146
販売費及び一般管理費	4,417,798	6,256,737
営業損失(△)	△1,888,160	△1,032,590
営業外収益		
受取利息	79	116
為替差益	16,896	32,938
金利スワップ評価益	19,621	146,177
協賛金収入	46,187	24,009
その他	36,233	29,754
営業外収益合計	119,018	232,995
営業外費用		
支払利息	91,379	73,960
その他	39,911	28,194
営業外費用合計	131,291	102,155
経常損失(△)	△1,900,433	△901,749
特別利益		
固定資産売却益	1,439	964
受取保険金	31,525	—
貸倒引当金戻入額	—	18,199
関係会社株式売却益	24,318	—
助成金収入	2,559,611	684,866
特別利益合計	2,616,894	704,030
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	600	3,657
店舗閉鎖損失	105,571	71,895
減損損失	27,944	120,918
店舗臨時休業による損失	1,133,843	109,966
商品評価損	62,956	—
その他	34,194	28,052
特別損失合計	1,365,110	335,212
税金等調整前当期純損失(△)	△648,648	△532,931
法人税、住民税及び事業税	7,966	11,908
法人税等還付税額	△87,741	—
法人税等調整額	83,062	6,159
法人税等合計	3,287	18,067
当期純損失(△)	△651,936	△550,998
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△49,343	△1,273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△602,592	△549,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△651,936	△550,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,562	△44,224
その他の包括利益合計	△4,562	△44,224
包括利益	△656,499	△595,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△607,155	△593,949
非支配株主に係る包括利益	△49,343	△1,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594,287	1,518,259	△2,887,100	△76,122	149,324
当期変動額					
新株の発行	650,000	650,000			1,300,000
新株の発行(新株予約権の行使)	17,552	17,552			35,105
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△602,592		△602,592
資本金から剰余金への振替	△2,211,840	2,211,840			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,544,287	2,879,393	△602,592	-	732,512
当期末残高	50,000	4,397,652	△3,489,693	△76,122	881,836

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,043	△12,043	1,681	75,348	214,310
当期変動額					
新株の発行					1,300,000
新株の発行(新株予約権の行使)					35,105
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△602,592
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,562	△4,562	△1,681	△49,343	△55,588
当期変動額合計	△4,562	△4,562	△1,681	△49,343	676,924
当期末残高	△16,606	△16,606	-	26,004	891,234

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,397,652	△3,489,693	△76,122	881,836
会計方針の変更による累積的影響額			△10,150		△10,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	4,397,652	△3,499,843	△76,122	871,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	437,135	437,135			874,271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△549,725		△549,725
資本金から剰余金への振替	△428,155	428,155			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,980	865,290	△549,725	-	324,546
当期末残高	58,980	5,262,943	△4,049,568	△76,122	1,196,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,606	△16,606	-	26,004	891,234
会計方針の変更による累積的影響額					△10,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,606	△16,606	-	26,004	881,084
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					874,271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△549,725
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,224	△44,224	700	△1,273	△44,797
当期変動額合計	△44,224	△44,224	700	△1,273	279,748
当期末残高	△60,831	△60,831	700	24,730	1,160,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△648,648	△532,931
減価償却費	269,557	339,099
減損損失	27,944	120,918
のれん償却額	35,468	29,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,819	△6,441
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	104	11,045
受取利息及び受取配当金	△578	△117
支払利息	91,379	73,960
金利スワップ評価損益 (△は益)	△19,621	△146,177
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,439	△242
固定資産除却損	600	3,657
関係会社株式売却益	△24,318	—
助成金収入	△2,559,611	△684,866
受取保険金	△31,525	—
為替差損益 (△は益)	△16,896	△32,938
店舗閉鎖損失	105,571	71,895
店舗臨時休業による損失	97,328	5,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,260	△197,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68,990	8,856
有形固定資産から棚卸資産への振替	559,094	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,801	161,188
未払金の増減額 (△は減少)	180,379	△189,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141,166	171,459
その他	33,540	△194,013
小計	△1,976,486	△988,103
利息及び配当金の受取額	575	114
保険金の受取額	31,525	—
助成金の受取額	2,924,754	756,490
利息の支払額	△91,549	△73,724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△214,811	66,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,008	△238,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,600	△2,400
貸付けによる支出	△36,519	△1,904
貸付金の回収による収入	8,834	20,899
有形固定資産の取得による支出	△1,605,748	△137,974
有形固定資産の売却による収入	1,600	3,510
無形固定資産の取得による支出	△829	—
差入保証金の差入による支出	△56,983	△16,210
差入保証金の回収による収入	235,323	102,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,000	—
その他	△6,316	△16,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,240	△48,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,456	△500,000
長期借入れによる収入	707,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,239,464	△667,769
リース債務の返済による支出	△27,972	△10,398
社債の償還による支出	△30,000	△320,000
新株予約権の取得による支出	△950	—
株式の発行による収入	1,334,374	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	865,771
新株予約権の発行による収入	—	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,930	△623,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	6,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,425	△903,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,655	2,249,230
現金及び現金同等物の期末残高	2,249,230	1,345,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金は4,350千円減少し、その他流動負債に含まれる前受収益は4,350千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は5,800千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が5,800千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は5,800千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10,150千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた人材派遣事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」、「ブライダル事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。「人材派遣事業」は他社への人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,409,621	884,670	257,558	46,421	4,598,272	105,507	4,703,780
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,843	1,167,605	—	11,722	1,215,171	6,022	1,221,193
計	3,445,465	2,052,275	257,558	58,144	5,813,443	111,530	5,924,974
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,169,279	158,721	△63,190	△63,727	△1,137,475	9,221	△1,128,253
セグメント資産	2,330,242	6,244,451	68,575	24,742	8,668,011	158,687	8,826,699
その他の項目							
減価償却費	246,794	96,509	20,430	—	363,735	2,198	365,933
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	431,245	970,229	511	—	1,401,986	106,207	1,508,193

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	4,703,780
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△1,221,193	—
計	△1,221,193	4,703,780
セグメント利益 又は損失 (△)	△759,906	△1,888,160
セグメント資産	1,916,851	10,743,551
その他の項目		
減価償却費	7,222	373,156
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,984	1,510,178

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及びサウナ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△759,906千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,916,851千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,138,098	301,975	322,177	66,165	7,828,416	185,061	8,013,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,870	1,194,550	106	46,126	1,292,654	9,383	1,302,037
計	7,189,969	1,496,526	322,283	112,292	9,121,071	194,444	9,315,515
セグメント利益又は損失(△)	△657,196	161,243	△56,001	△108,550	△660,505	△44,618	△705,123
セグメント資産	1,961,406	6,155,279	51,391	17,358	8,185,435	139,641	8,325,076
その他の項目							
減価償却費	216,577	88,550	3,555	—	308,683	12,155	320,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,734	59,961	1,144	—	295,840	1,124	296,964

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	—	8,013,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,302,037	—
計	△1,302,037	8,013,477
セグメント利益又は損失(△)	△327,467	△1,032,590
セグメント資産	999,580	9,324,656
その他の項目		
減価償却費	18,260	339,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,253	306,218

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及びサウナ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,467千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額999,580千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,944	—	—	—	—	—	27,944

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	その他	全社・消去	合計
減損損失	120,918	—	—	—	—	—	120,918

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,256	6,212	—	—	—	—	35,468
当期末残高	273,247	104,058	—	—	—	—	377,305

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23,173	6,212	—	—	—	—	29,385
当期末残高	225,941	97,845	—	—	—	—	323,787

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	飲食	不動産	ブライダル	人材派遣	計		
直営店売上	6,815,766	—	322,177	66,165	7,204,109	185,061	7,389,170
F C売上	308,515	—	—	—	308,515	—	308,515
店舗外売上	13,816	—	—	—	13,816	—	13,816
顧客との契約から生じる収益	7,138,098	—	322,177	66,165	7,526,441	185,061	7,711,502
その他の収益 (注)2	—	301,975	—	—	301,975	—	301,975
外部顧客への売上高	7,138,098	301,975	322,177	66,165	7,828,416	185,061	8,013,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及びサウナ事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	△46円1銭	1株当たり純資産額	△19円2銭
1株当たり当期純損失(△)	△63円31銭	1株当たり当期純損失(△)	△57円70銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)	△63円31銭	△57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△602,592	△549,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,369	55,000
(うち優先配当額(千円))	(11,369)	(55,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△613,962	△604,725
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,247	10,480,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失はそれぞれ37銭、55銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。